

# しろいし

# 市議会だより

2017  
**春**  
第185号

- 2～4P 2月定例会の概要・審議した議案
- 4P 意見書・意見交換会
- 5～7P 予算審査特別委員会
- 8P 常任委員会
- 9～14P 市政に対する一般質問(11名)
- 15P 政策提言書
- 16P 人事・議会の活動状況・編集後記



市民と議会の  
**意見交換会**

### 第3回 市民と議会の意見交換会 (小原公民館)

発行/白石市議会 編集/議会広報委員会 ☎989-0292 白石市大手町1-1 ☎22-1351

<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/site/gikai/> ※ホームページアドレスが変わりました。

再生紙を使用しています。



市長の提案理由説明

この計画は、辺地対策事業債を活用し、三住地区の消防ポンプ積載車配備及び不忘地区の農道神領線の整備を行う「辺地総合整備計画」を、国の法律の規定に基づき、議会

この計画は、平成27年2月の第414回定例会で議決を得て、白石スキー場整備事業を進めてきました。今回、事業期間の延長、圧雪車の購入及びコー

ス拡幅工事等の事業を新たに

◎辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

◎辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

### 条例等

審議した議案の主なものは次のとおりです。

の議決を得て策定し、総務大臣に提出するものです。

**2月定例会**  
**平成29年度一般会計当初予算**  
**154億1千582万3千円を可決**

平成29年2月定例会は、2月23日から3月9日までの15日間の日程で開催されました。市長提出議案は、人事2件、条例等22件、予算12件の計36件でした。定例会初日、市長の施政方針を受け、その後、すべての議案の提案理由の説明を行い、第1号議案及び第2号議案の人事議案2件は、表決の結果、全会一致で同意しました。2日目、議案質疑が行われ、第5号議案は、総務産業建設常任委員会に審査が付託されました。第3号議案及び第4号議案、第6号議案から第24号議案の計21議案は、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。第25号議案から第36号議案の計12議案は、議案質疑の後、予算審査特別委員会に審査が付託されました。一般質問は、3月7日と8日の2日間で、11名の議員が質問を行いました。定例会最終日の本会議において、各委員長報告を行った後、表決の結果、第5号議案と予算12議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。また最終日に、議員提出議案2件が上程され、表決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

議案番号		件名	審議結果
第1号	第2号		
第1号	第2号	固定資産評価委員の選任について	同意
第3号	第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任について 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	同意
第5号	第6号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について 白石市債権管理条例	原案可決
第7号	第8号	白石市庁舎建設基金条例 白石市子育て応援住宅基金条例	原案可決
第9号	第10号	個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 白石市水防協議会条例の一部を改正する条例	原案可決
第11号	第12号	白石市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 白石市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第13号	第14号	白石市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例 白石市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第15号	第16号	白石市市税条例等の一部を改正する条例 白石市工場立地法準則条例の一部を改正する条例	原案可決
第17号	第18号	白石市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 白石市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第19号		白石市水道給水条例の一部を改正する条例	原案可決

2月定例会で審議した議案

追加する必要があることから、計画を変更し、議会の議決を求めます。

◎白石市庁舎建設基金条例

現在の市庁舎は、建設から43年が経過し、老朽化が進んでおり、今後、維持管理費が増大する見込みです。平成18年度に耐震化工事を行っていますが、東日本大震災で損傷を受けました。

今後、同様の震災が起きた場合、建物の安全性に疑問が残ることなどから、将来的な市庁舎建設を目的とした基金を設置するため、新たに条例を制定するものです。

◎白石市子育て応援住宅基金条例

子育て応援住宅の入居者が退去後、市内に住宅を取得し、定住した場合に交付する「白石市子育て応援住宅入居者向け定住促進補助金」及び子育て応援住宅の整備保全の資金に充てるための基金を設置す

るため、新たに条例を制定するものです。

◎白石市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、湯元及び三住簡易水道事業の経営基盤の強化を図るため、上水道事業に統合する必要があることから、条例の一部を改正するものです。

◎白石市水道給水条例の一部を改正する条例

現在の水道料金算定について、隔月検針を行った場合の使用水量算定方法を「前月分減算方式」から「各月均等方式」に変更となります。

また、三住簡易水道事業が上水道事業に統合した後、その施設整備を行うことから、水道料金を平成29年度から平成34年度までの6年間で段階的に引き上げ、上水道料金に統一する激変緩和措置を取る必要があることから、条例の一部を改正するものです。

予算

◎平成28年度白石市一般会計補正予算(第7号)

これまでの歳入歳出予算からそれぞれ1億3千6万9千円減額し、予算総額を1億1千520万8千円とするものです。減額の主なものは、事業費等の確定によるものですが、新たに、地方創生拠点整備交付金事業として次の事業が採択されたことから、平成29年度に繰り越して実施します。

○弥治郎こけし村リノベーション事業  
1億9千594万3千円

◎平成29年度白石市一般会計予算

予算総額は、154億1千582万3千円で、前年度と比較すると5.9%の減となります。

その主な減少の要因は、地方創生推進交付金事業に係る経費や白石市外二冊組合に対する出資金等の増加はあるも

第20号	白石市地域子育て支援センター条例の一部を改正する条例	原案可決
第21号	白石市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例	原案可決
第22号	白石市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第23号	白石市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第24号	白石市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第25号	平成28年度白石市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第26号	平成28年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第27号	平成28年度白石市介護保険特別会計補正予算(第5号)	原案可決
第28号	平成28年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第29号	平成28年度白石市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第30号	平成28年度白石市下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第31号	平成29年度白石市一般会計予算	原案可決
第32号	平成29年度白石市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第33号	平成29年度白石市介護保険特別会計予算	原案可決
第34号	平成29年度白石市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第35号	平成29年度白石市水道事業会計予算	原案可決
第36号	平成29年度白石市下水道事業会計予算	原案可決
第1号	市長の専決処分事項の指定について	原案可決
第2号	農業者に寄り添った自律的な農業・農協改革を推し進めるとの意見書	原案可決
	議員提案	

※意見(賛否)が分かれた議案はありませんでした。

- の、東日本大震災に起因する公共下水道施設の復旧費用に対する下水道事業会計繰出金の終了や白石沖西堀線路路事業に係る経費が大幅に減少したためです。
- 一時預かり事業 562万3千円
- 小学校入学祝金贈呈事業 138万円
- 地域おこし協力隊推進事業 198万7千円
- 6次産業チャレンジ法人支援事業 9千850万円
- 日本の米復活プロジェクト事業 469万1千円
- しろいし農産物ブランド化推進事業 1千546万9千円
- 有害鳥獣被害防止対策事業 4千8万円
- 短焦点プロジェクト導入事業 200万円
- 小中学校のトイレ洋式化事業 270万円
- 庁舎建設基金 1億円

### 議員提案

◎市長の専決処分事項の指定について(最終日提案)

現在、議会では、損害賠償事件が1件100万円を超えない範囲内において、地方自治法の規定に基づき、市長の専決処分事項として指定しています。

専決処分されたものは、その後の議会において、専決処分書で報告を受けています。

2月定例会に提案・可決された白石市債権管理条例では、訴訟手続きによる請求を定めています。

その訴えの提起については、地方自治法に定める事項として、議会の議決が必要となります。

しかし、債権の中には金額が多額でないもの、時効期間によっては迅速な手続きが求められるものがあり、速やかな訴訟手続きを進める必要があります。

そのため議会では、損害賠償事件と同様に地方自治法の規定に基づき、目的の価額が1件100万円を超えない範囲内

における訴えの提起、和解や調停に関する事項を、市長の専決処分事項として指定するものです。

### 意見書

定例会最終日(3月9日)に議員提案として次の議案が上程され、表決の結果、全会一致で可決され、意見書は関係機関に送付されました。

◎**農業者に寄り添った自律的な農業・農協改革を推進し進めるための意見書**

政府の規制改革推進会議・農業ワーキンググループが取りまとめた「農協改革に関する意見」の中に、一年以内にJA全農の農産物委託販売の廃止と全量買い取り販売へ転換すること、一年以内にJA全農の購買事業を新組織へ転換し、メーカーに関連部門を譲渡・売却すること、農林中央金庫への事業譲渡により、信用事業を営むJAを三年後までに半減させること等が示された。

また、政府の農林水産業・地域の活力創造本部は「農業競争力強化プログラム」を決定し、政府等がJA全農の自己改革に対し進捗管理を行うことが示された。

本来、JA全農及び単位JAは、自主・自立の協同組合であり、民間組織である。「農業協同組合法の理念」に基づき、協同組合組織の自主性が尊重されなければならない。

現在、JA系統は自己改革を原則に「農業所得の増大」「豊かな地域づくり」に向け、担い手経営体を初めとする組合員の意見・意向に真摯に耳を傾けながら、「農業者に寄り添った自律的な農業・農協改革」に取り組んでいる。

よって、JA組織は自主・自立の協同組合組織として、組合員が運営権を持つ組合員主権の組織であり、組織としての経営判断は尊重されるべきであることを十分に踏まえ、地域農業・地域経済の発展に資する農業・農協改革となるように、今後は、慎重に対応することを国に対して要望する。

## 意見交換会を開催しました!

3月22日(水)から24日(金)の3日間で、市内各地区公民館9カ所を会場に開催しました。市民の皆さまから、たくさんのご意見をいただきました。

詳しい内容は、市のホームページや議会だよりでお知らせしていきます。

※意見交換会の各会場での参加者は、下記のとおりでした。

・中央公民館	20人	・越河公民館	15人	・斎川公民館	10人
・大平公民館	10人	・大鷹沢公民館	23人	・白川公民館	14人
・福岡公民館	12人	・深谷公民館	6人	・小原公民館	34人
				合計	144人

# 予算審査特別委員会

第25号議案・平成28年度白石市一般会計補正予算(第7号)から第36号議案・平成29年度白石市下水道事業会計予算までの計12議案について、定例会2日目(2月28日)の本会議において質疑が行われた後、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会が設置され、審査が付託されました。

同委員会(委員長・松野久郎、副委員長・佐藤秀行)は、3月1日から2日までの間で審査を行いました。その結果、すべての議案について、全会一致で原案のとおり可決しました。審査の中で議論された主な点は次のとおりです。

◎平成28年度白石市一般会計補正予算(第7号)

## 総務費

〔質疑〕国際交流費について、姉妹都市ハーストビルの合併により、平成28年度において「友好の翼」「グリーンリープス使節団受け入れ」の交流事業が中止となったが、今後の国際交流事業をどのように進めていくのか伺う。

〔答弁〕平成6年にハーストビル市と国際姉妹都市の盟約を結んでから、青少年を中心

に親善交流を進めてきた。この事業は、中学生にとって学校体験やホームステイを通して自国との違いに触れることよって、あらためて郷土の良さを知ることができ、貴重なプログラムである。

本市で子どもを産み育てていく中で、この派遣事業は特色ある事業の一つであり、今後も継続していきたいと考えている。

## 民生費

〔質疑〕放射能対策費について、食品等放射能測定器の移設経費の詳細を伺う。

〔答弁〕現在、延命寺北地内の旧勤労青少年センター内にある放射能対策係を本庁舎の生活環境課に移転する。そのため、食品等放射能測定器2台の移設経費を計上したものである。

執務室等の移動により、今後、食品等の放射能測定については、本庁舎で検査を行うことになる。

## 商工費

〔質疑〕弥治郎こけし村リノベーション事業は、地方創生拠点整備交付金を活用して行われる事業であるが、当初からこけし村を拠点にする考えがあったのか伺う。

〔答弁〕この交付金事業は、平成28年8月に閣議決定され、新たに創設された事業である。地方版総合戦略に基づき、自主的・主体的な地域拠点づくり事業のうち、未来への投資の実現につながる地方創生の進化に向けた先導的な施設整備を支援するものである。

弥治郎こけし村は、開館以

来20年以上が経過しており、一定の整備が必要であると当初から考えていた。

新たに地方創生拠点整備交付金が創設されたことにより、これまで推進交付金事業で伝統産業、こけしの後継者育成やPRの事業を行ってきたが、これら2つの交付金事業により、相乗的な効果が期待できることから申請をして、交付金の決定を受けたものである。

〔質疑〕こけし村の改修工事に係る工事期間について伺う。

〔答弁〕工事期間については、最初に測量や工事に伴う実施設計監理を行い、その後、増築に伴う建築確認などを行う予定である。今後、調整しながら、工期を検討していきたいと考えている。

〔質疑〕工事期間中は、こけし村が閉館となるのか伺う。

〔答弁〕大規模な工事となるため、仮設的な建物を広場に設置して対応できるようにしたいと考えており、現在、弥

治郎こけし村と協議をしている状況である。

〔質疑〕地域資源結節業務委託料について、観光振興事業としてバスを循環させるとのことだが、具体的な計画を伺う。

〔答弁〕この事業は、弥治郎こけし村の活性化を図るための二次交通手段として考えている。

現在、宮城蔵王キツネ村に多くの観光客が来ている状況から、弥治郎こけし村やキツネ村と白石城のそれぞれの観光施設を結び、観光拠点がさらににぎわうようにバスの試験運行を計画している。

なお、試験運行については、平日の火曜日と金曜日は、市民バス福岡線が運行しているため、土日・休日の運行を予定している。

乗車料金については、市民バスやほかの観光バス等もあるため、今後、バス業者と協議する予定である。受益者負担の観点から、有償運行で検討している。

## 土木費

〔質疑〕子育て応援住宅の募集状況や現在の入居状況について伺う。

〔答弁〕子育て応援住宅は、入居契約や管理については民間業者に委託している。

このような施設の異動時期は秋と2月と業者より聞いており、現在も2件の受け付けをしている状況である。

2月時点での入居状況は、全80戸のうち33戸が入居しており、入居率は41%である。

〔質疑〕道路新設改良費の測量設計等委託料の詳細について伺う。

〔答弁〕この委託料は、市道東大畑2号線の延伸及び拡幅について事前調査を行うための予備設計委託料である。

現在、東大畑2号線は、国道113号線から平成地区に向かい、途中のT字路で終点となっている。この路線を平成地区に接続させたいと考えており、距離は約200メートルである。計画する路線上には、家屋

等もあることから、地権者の方々の了解を得られる路線図が描けるかどうかも含めて、予備設計を行うものである。なお、この改良事業は、現在進めている都市計画道路見直し業務とは切り離し、社会资本総合整備事業の補助を受けける形で進めていきたいと考えている。

## ◎平成29年度白石市一般会計予算

### 総務費

〔質疑〕地域おこし協力隊推進事業について、その具体的な計画を伺う。

〔答弁〕農林業分野において地域おこし協力隊の制度を活用するもので、食と農のブランド推進として2名の隊員の募集をしたいと考えている。主な業務内容としては、市場産品を生かした商品開発と販路開拓、農作物や加工品のPR活動、SNS等を利用した情報発信、イベント等での販売及び誘客促進運動などを予定している。

〔質疑〕定住促進費について、一般社団法人移住・交流促進機構が総務省とともに主催するイベントが、今年1月に本市も含め多くの団体が参加している。その参加状況と平成29年度の予定を伺う。

〔答弁〕1月に初めて東京ビッグサイトで行われたフェアに参加した。参加団体は、北海道から沖縄までの団体・自治体から48団体が参加し、来場

者は1日間で8千91人である。そのうち本市のブースには、白石市や宮城県に移住したいという方が12組で15人が相談に来られた。市では、別のフェアにも参加しているが、実際に白石市に来て、市内を見て検討している方もいる。このようなフェアに参加し、白石というまちを観光資源や白石城なども活用しながら、さらにPRしていきたいと考

えている。平成29年度は、平成30年1月に開催予定である。〔質疑〕白石市地域公共交通活性化協議会負担金の詳細について伺う。〔答弁〕平成28年度事業として地域公共交通網形成計画を策定する。その計画に基づき平成29年度に施策を実施する予定であり、事業主体となる公共交通活性化協議会への補助金である。

## 平成29年度 一般会計予算 (単位：千円・%)

款 別	歳 出	
	予 算 額	構 成 比
1. 議 会 費	178,285	1.16
2. 総 務 費	2,061,494	13.37
3. 民 生 費	4,971,364	32.25
4. 衛 生 費	2,220,390	14.40
5. 労 働 費	5,822	0.04
6. 農 林 水 産 業 費	332,936	2.16
7. 商 工 費	937,903	6.08
8. 土 木 費	1,668,016	10.82
9. 消 防 費	474,681	3.08
10. 教 育 費	1,295,085	8.40
11. 災 害 復 旧 費	3,487	0.02
12. 公 債 費	1,251,111	8.12
13. 予 備 費	15,249	0.10
合 計	15,415,823	

## 平成29年度 各会計予算 (単位：千円・%)

会 計 別	平 成 29 年 度 予 算 額	平 成 28 年 度 予 算 額	平 成 28 年 度 当 初 予 算 比
一 般 会 計	15,415,823	16,383,913	△ 5.9
特 別 会 計	8,799,434	8,906,601	△ 1.2
会 計 内 訳			
国民健康保険	4,493,411	4,548,136	△ 1.2
介護保険	3,876,363	3,937,585	△ 1.6
後期高齢者医療	429,660	420,880	2.1
合 計	24,215,257	25,290,514	△ 4.3
企 業 会 計			
水 道 事 業 会 計	1,234,624	1,319,179	△ 6.4
下 水 道 事 業 会 計	2,172,308	2,834,440	△ 23.4

※企業会計については収益の支出+資本的支出額

実施する事業については、国の補助対象となる「総合時刻表」「公共交通マップ」等の作成を予定している。

〔質疑〕白石ブランド強化映像制作業務委託料の詳細について伺う。

〔答弁〕この委託料は、現在歴史探訪ミュージアムにおいて映像作品を2作上映しているが、3作目となる映像制作を映像会社に委託するものである。

その映像作品の内容は、本市の歴史文化資源を活用したストーリー性を持ったものを制作する予定である。現在、企画情報課など関係各課の担当職員により、題材等を協議している状況である。

### 民生費

〔質疑〕小学校入学祝金として、第3子以降の児童に3万円の図書カードを贈呈するのととした経緯を伺う。

〔答弁〕この事業は、県の新たな補助事業（補助率が2分の1）で、この補助を活用し

て実施するものである。

対象は小学校に入学する児童で、第3子以降の児童を養育する保護者に対して、入学祝金を贈呈するものである。

図書カードとした経緯は、形に残るものであること、また現在、活字離れや読書離れが指摘されており、本に親しむ機会を増やしていきたいと考え、図書カードを贈呈することとしたものである。

〔質疑〕一時預かり事業について、子どもの預かり時間帯を午前8時半から午後4時半までと設定した経緯を伺う。

〔答弁〕一時預かりという趣旨を踏まえ、最大8時間としている。その根拠は、通常の保育事業として、短時間保育は、午前8時半から午後4時半までとなる。標準保育は、各保育園によって異なるが、南保育園の場合は午前7時半から午後6時半までの時間帯となる。

この一時預かり事業の実施に当たり、県内市町村の状況を調査している。多くの自治

体が短時間保育である。中には午後6時頃までとしている自治体もあるが、利用実績がそれほどないことも踏まえて、午前8時半から午後4時半までの短時間保育に合わせた時間帯とした。

〔質疑〕一時預かり事業を利用するためには、事前登録と利用日の3日前までの申し込みが必要であるが、緊急時の対応は可能なのか伺う。

〔答弁〕原則は、利用日の3日前までに申し込むこととしている。緊急時の場合、当日では対応できないため断ることになるが、前日までの申し込みであれば、緊急性に応じて対応は可能と考える。

### 商工費

〔質疑〕観光費は、前年度比約2千万円減額である。広域ラジオ番組「白石よこざりす」が、平成28年度で終了となる理由を伺う。

〔答弁〕エフエム仙台の「白石よこざりす」は、平成23年

の秋から放送している。東日本大震災の復旧・復興の情報をはじめ、白石の情報を6年間発信し続けてきた。白石が元気になる様子を、市民の皆さんとともに確認していただいていたが、初期の目的も達成したことから終了することになった。

### 農林水産業費

〔質疑〕有害鳥獣対策について、サルによる被害も増えている。その対策状況を伺う。

〔答弁〕サルの被害も減らない状況にある。現在、小原地区には7つの群れが存在しており、3つの群れに発信機をつけ、行動パターンなどを調査している。3群の合計が約200頭という調査結果がある。最近では、越河地区まで移動している群れや単独で齋川地区や大平地区などにも出没している状況である。

毎年、捕獲や駆除を行っているが、今後も駆除隊と協力しながら、群れの調査、農地等への出没頻度などを調査し、農林産物などに被害を与える

群れの特定と捕獲を継続していきたい。

### 土木費

〔質疑〕小原地区かわまちづくり計画登録支援業務委託料について、事業内容を伺う。

〔答弁〕この計画は、材木岩公園から七ヶ宿ダム及び上流の七ヶ宿町を含めた地区において、国の支援を得るためにつくる計画である。

現時点での計画は、材木岩公園からダム堰堤まで落石により通行が禁止されている園路の整備、材木岩公園に水を親しむことができる施設の整備を考えている。

### 教育費

〔質疑〕小中学校トイレ洋式化事業について、平成29年度の具体的計画を伺う。

〔答弁〕小学校に10基、中学校に6基の合計16基を予定している。具体的な計画は確定していないが、配置する場所は、洋式化率の低い学校を中心に配置する予定である。

# 常任委員会

第3号議案から第24号議案までの計22議案について、定例会初日終了後、各常任委員会（付託協議）を開催し、第5号議案・白石市債権管理条例を総務産業建設常任委員会に付託することに決定しました。

定例会2日目（2月28日）の本会議において質疑が行われた後、常任委員会に審査が付託され、3月3日に議案の審査が行われました。

審査の中で議論された主な内容は次のとおりです。

## 総務産業建設常任委員会

- 委員長 山谷 清
- 副委員長 菅野 恭子
- 委員 保科善一郎・澁谷政義
- 大野栄光・四竈英夫
- 小川正人・佐藤聡一
- 志村新一郎

### ◎白石市債権管理条例

この条例は、市の債権の管理に関する事務について、統一的な基準や必要な事項を定めることにより、公正で公平

法律も異なり、これまでは統一的な対応が難しい状況にあった。

そのような状況を解決するため、今後、債権を管理するための統一的な基準を条例で設ける必要があると判断し、今回、条例を制定することとなった。

〔質疑〕住民の訴訟で職員が損害賠償を負う事例が増えていくが、本市での事例はあるのか伺う。

〔答弁〕本市での事例はない。他の自治体では、法律の解釈上で強制徴収が可能なのに、訴訟による滞納整理を行わなかったため、職員が損害賠償を負った事例がある。

〔質疑〕これまで市では、債権管理条例がない中で業務を行ってきたが、今回、この条例を制定することとなった理由を伺う。

〔答弁〕債権管理においては、職員にも責任が問われる時代となっている。また、各課において債権管理をしている中でも、解釈が困難な部分が出ている。

公債権・私債権それぞれの

とが想定される。

そのため、現段階では税やその他の債権の滞納整理は、それぞれの担当課で運用した方が専門性があり、法律も理解しているため、より効率的に運用できると考える。

〔質疑〕これまでも公債権や私債権に、債権回収できない事例があったと思うが、その解決の方法は、この条例制定により統一的なものとなるのか伺う。

〔答弁〕これまでも滞納整理については、督促等を行い回収に努めてきた。しかし、それでも回収できない場合は、議会の承認を得て不納欠損している事例もある。

条例制定後は、公債権・私債権それぞれの法律で解釈の異なる部分があっても、統一的な判断基準に基づき対処できるものと考えている。

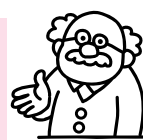
〔質疑〕非強制徴収公債権と私債権の区分は、法律的にはっきりと決まっているものと考えてよいのか伺う。

〔答弁〕債権は、公債権と私債権に分かれている。

また、公債権の中でも強制徴収債権と非強制徴収債権に

分かれているが、裁判によって公債権、私債権の区分が変わった例もある。

現在の区分としては決まっていますが、今後、区分が変わる場合もあるため、情報把握に努め、状況を注視していきたいと考えている。



## 公債権と私債権

公債権は、地方自治法第31条の3第1項に規定される債権で、行政庁の処分（公法上の原因）により発生します。介護保険料や保育園保育料、下水道使用料などがあり、2年または5年の有効期間の経過により消滅します。

私債権は、契約等の当事者間の合意（私法上の原因）に基づき発生する債権です。

住宅使用料や幼稚園保育料などがあり、民法または商法の規定により1年から10年の有効期間の経過と、債務者による有効の援用により消滅します。



# 市政に 対する 一般質問

〳〳〳11名の議員が質問〳〳〳

2月定例会の一般質問は、3月7日・8日の2日間にわたり行われました。質問の要旨は次のとおりです。

伊藤 勝美	平成29年度当初予算と施政方針について	他
管野 恭子	ピロリ菌の有無・胃粘膜の委縮度調査の「ABC検診」の導入について	他
松野 久郎	平成29年度施政方針について	他
佐藤 龍彦	国民健康保険について	他
平間 知一	病院会計へ繰り入れる予算(案)について	他
佐藤 聡一	介護予防事業について	他
四竈 英夫	施政方針について	他
佐藤 秀行	大人からのメッセージを伝えるプロジェクトについて	他
大野 栄光	戦没者慰霊について	他
菊地 忠久	平成29年度施政方針について	他
沼倉 啓介	子どもの貧困への対策について	他

## 平成29年度当初予算と施政方針について



伊藤 勝美

〔質問〕平成29年度の予算編成について、市長として最も苦勞されたことはどんなことだったのか伺う。

〔答弁〕【市長】市長として初めての当初予算編成にあたり、その事業が本当に必要な事業なのか、その根拠や効果も含めてさまざまな角度から、自分なりに考えて編成した。

市長という立場は、目先のことだけでなく、20年後・30年後のまちを見据えた政策が必要であり、重要であると考えてる。

〔質問〕当初予算編成に当たり、平成28年度の決算見込みをどのように反映したのか。

また、平成29年度当初予算の特徴は何か伺う。

〔答弁〕【市長】社会保障施策に要する扶助費や補助費等の経常的な経費については、平成28年度の実績や決算見込みにより積算して計上している。

特徴としては、子育て支援や学校教育の充実、定住化の促進、6次産業化に向けたモデル事業などの各種施策を実施し、市民生活の発展と地域経済の活性化を図る復興計画の総仕上げの予算編成としている。

### ◎新地方公会計制度について

〔質問〕現在の本市の財政状況は、これまでも決算報告として示されている。しかし、資

産や将来の負担などについての全体像を示すことについては十分ではないと考える。

そこで、今後において、新地方公会計制度による財務諸表の整備を導入していくことになるが、その前提となる固定資産台帳の整備状況と公表予定について伺う。

〔答弁〕【市長】固定資産台帳は、財務資料作成の基礎資料である。将来の施設更新必要額の推計や施設別のコスト分析といった公共施設等のマネジメントにも活用できるものである。

また、平成28年度の決算では、財務諸表を作成する予定である。その公開時期に合わせ、固定資産台帳も公開できるように準備を進めている。

### 【その他の質問】

◎教育行政について

◎子ども議会について

ピロリ菌の有無・胃粘膜の委縮度調査の「ABC検診」の導入について

菅野 恭子



〔質問〕我が国の胃がんの死亡者数は、国立がん研究センターによれば、2014年では、4万7千903人であり、がんの死亡順位では、男性2位、女性3位と非常に高い。

胃がんの主な原因は、「ヘリコバクターピロリ菌」(ピロリ菌)である。国内の感染者数は、約3千500万人で、約80%を50歳以上が占めている。

する自治体が増えていく。

本市でも、胃がん発生の予防・早期発見につながる効果的な取り組みである「ABC検診」の導入をぜひ検討すべきと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】特定検診時にピロリ菌の「ABC検診」は可能であるが、この検診は、胃がんのリスク調査である。陽性の場合、除菌のために内視鏡による精密検査が必要となるため、医師会等との調整が必要となる。

先進地事例を参考に検討していきたい。  
◎市営住宅の階段手すりの設置について

〔質問〕市営住宅には、高齢者や子育て世帯などが入居しているが、

共用部分の階段に手すりが設置されていないところが多くある。

白石市営住宅管理条例施行規則には、「市営住宅の通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていなければならない。」とある。

「笑顔あふれる白石」の構築は、大切な住民の「安全・安心」からである。

そこで、市営住宅階段への手すり設置を早急に検討すべきと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】階段の昇降は、日常生活において必要不可欠なことであり、入居者の住環境向上やバリアフリー化を推進するため、階段に手すりが設置されていない住宅については、設置へ向けて検討していきたい。

〔その他の質問〕  
◎白石和紙について

平成29年度施政方針について

松野 久郎



〔質問〕児童生徒の教育について、家庭における教育力向上に向けた出前講座の具体的な取り組み内容を伺う。

〔答弁〕【市長】近年、家族構成の変化や共働き家庭の増加、育児に十分な時間を取ることができない雇用環境など、さまざまな要因で家庭教育の低下が懸念されている。

このような現状から、白石市家庭教育支援チームの協力を得ながら、小学校では、入学前の説明会等で親への学びの講座を開催する。中学校では、3年生を対象とした親への感謝の心と命の大切さを学ぶ授業を予定している。

〔質問〕生活困窮者の子どもを対象に、週2回程度の学習支援を行うとあるが、その具体的な内容と実施体制について伺う。

〔答弁〕【市長】児童に対する学習支援をはじめ、進学相談、生活相談、高校進学者の中途防止に関する支援等を行う予定である。

実施体制については、学習支援に実績のあるNPO法人に委託したいと考えている。

〔質問〕有害鳥獣被害防止対策のイノシシ捕獲にかかる駆除費について、平成29年度の見込み額を伺う。

〔答弁〕【農林課長】平成28年度と同様、出役費として日当計算で、1頭当たり平均1万5千円の支給、解体場で

の処理は平均5千円の支給と見込んでいる。

〔質問〕年4回の駆除費支給について、期間を短縮して支払うことができないのか伺う。

〔答弁〕【市長】年4回の支払いを短くできるように、前向きに検討していきたい。

〔質問〕スマートインターチェンジや複合型道の駅構想、庁舎建設等の時期について伺う。

〔答弁〕【市長】任期4年の中で課題をクリアしながら、実現に向けた方向性を見いだしていきたい。

〔質問〕市政誕生を記念して公募によりつくられた「白石市民歌」の活用について伺う。

〔答弁〕【市長】多くの市民が歌い、郷土愛を育み、次世代へ歌い継がれるように、市の行事等においても、できる限りの活用を図ってきたい。

### 国民健康保険について

佐藤 龍彦



〔質問〕短期被保険者証と資格証明書の発行枚数を伺う。

〔答弁〕【健康推進課長】平成28年10月1日付で、短期被保険者証は、270世帯で44枚、資格証明書は、55世帯で84枚を発行している。

〔質問〕平成28年度の保険者支援金の交付額を伺う。

〔答弁〕【健康推進課長】4千177万8千614円が交付されている。

〔質問〕保険者支援金をどのように活用しているのか伺う。

〔答弁〕【市長】国保税の軽減に活用している。内容としては、医療給付費の所得割率を7.0%から6.8%に引き下げ、

また、保険税の算定方式を資産割を除いた3方式とした。

〔質問〕平成30年度に国保は県単位化となり、市町村から県への納付金は、100%納付が義務づけられる。

県が決定する納付金の全額を保険税で徴収できない場合、どのようになるのか伺う。

〔答弁〕【市長】現在、納付金算定のため、国民健康保険運営連携会議において、納付金・標準保険料率及び市町村保険料の議論が進められている。

そのため、納付金や国保税については、予測がつかない状況である。

### ◎保育園の待機児童対策について

〔質問〕現在の保育園の待機児童数について

伺う。

〔答弁〕【市長】本年3月1日現在で、0歳児が12名、2歳児が1名の13名であるが、4月にはすべて入園可能となる。

〔質問〕待機児童を解消するため、定員枠を拡大するなどの対策を考えているのか伺う。

〔答弁〕【市長】定員枠の拡大については、現在の市立保育園のペースでは、不可能である。

現在、白石市立保育園のあり方検討委員会において、市立保育園の現状と課題等を調査している。

今後、検討委員会の意見を踏まえ、老朽施設の建てかえを行うこととなる場合は、民営による0歳児保育の拡充を含めた定員の拡大を図り、市全体の保育環境の充実と効率的な保育園運営に努めていきたいと考えている。

### 病院会計へ繰り入れる予算(案)について

平間 知一



平成27年度刈田病院事業に対する地方交付税(国からもらえるお金)は、約6億3千万円である。

平成29年度白石市外二町組合の構成市町が病院会計へ繰り入れる額は、18億5千537万円で、白石市の負担率は86.7%なので、16億861万円が負担額となる。

〔質問〕白石市が病院会計へ繰り入れる予算額は、当初予算額で90%を計上し、残りの10%を補正予算で計上している。

最初から全額計上することはできないのか伺う。

〔答弁〕【市長】当初予算の編成にあたり、毎

年度、財源不足が生じており、財政調整基金を取り崩して財源調整を行っている状況である。

そのため、財源見通しの裏づけのないまま、全額計上することは困難である。

〔質問〕平成29年度の繰入金は、前々年度と比較した場合、4億6千37万円の増額となる。

市から病院会計に繰り入れる上限額があるのか伺う。

〔答弁〕【市長】刈田綜合病院の役割を果たしていくため、必要な繰り出しを行うが、現在は、国が示す地方公営企業の繰り出し基準にない繰り出しが多額にある。

そのため、できるだけ基準外繰り出しが少

なくなるよう、病院を構成する自治体の長として、さらなる企業努力や経営の改善に努めるよう強く働きかけていきたい。

〔質問〕平成29年1月末現在の人口は、白石市が3万5千174人、蔵王町が1万2千435人、七ヶ宿町が1千502人で、合計4万9千111人である。

市から病院会計へ繰り入れる負担率は86.7%であるが、その負担率の根拠について伺う。

〔答弁〕【市長】白石市外二町組合の経費の支弁方法については、白石市外二町組合規約に規定がある。組合の財産の各市町村持ち分の割合に応じて、組合組織市町で負担することとなっている。

### 【その他の質問】 ◎廃校後の利活用について

### 介護予防事業について

佐藤 聡一



〔質問〕本市も高齢化が確実に進み、さらに介護予防事業が重要性を増してくる中、介護予防センターの利用計画について伺う。

〔答弁〕〔市長〕介護予防センターは、高齢者向けのトレーニングマシンを使用した筋力向上のための事業を実施してきた。しかし、高齢者の交通手段の問題や1回に実施できる人数の問題等、高齢者に広く普及していくには課題があった。

そこで、平成27年度からは、各集会所などを活用し、おもりを使用してマシンと同じ効果が期待できる、「いきいき百歳体操」の普及

に取り組んでいる。

平成29年度は、介護予防センターを地域の運動ボランティアの養成や脳トレなどの介護予防教室に使用する予定である。

◎平成29年度施政方針について

〔質問〕施政方針では、スマートインターチェンジ整備や企業誘致について、また所信表明では、道の駅や子ども屋内遊び場について言及している。

そこに、東北本線や東北新幹線の駅、小十郎の郷などの既存施設を含め、観光・商業・物流・生活の動線を考慮した、本市を活性化させるための都市計画道路の見直しが必要と考えるが、所見を伺う。  
〔答弁〕〔市長〕今回の見直しは、都市計画道

路の未着手部分について検討している。

現在の用途地域指定や沿道の利用状況、町並みを考慮し、土地利用をどのように誘導できるか、歩行者などに配慮した安全な道路づくりを重視した見直しをしていきたい。

〔質問〕白石蔵王駅は通勤・通学のみならず、県の南端の駅として、観光バス発着のハブにもなり得ると考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕仙台の中学校が修学旅行のため、白石インターチェンジと白石蔵王駅を利用している。

白石蔵王駅をもっと利活用するために、スマートインターチェンジや道の駅などが連動してくるような施策を考えていきたい。

〔その他の質問〕

◎2020年東京オリンピック・パラリンピック、ベラルーシ共和国新体操チーム合宿受け入れについて

### 施政方針について

四 竈 英 夫



〔質問〕放射能対策について、基準値を超え焼却できずに各地区に保管している焼却灰は、今後、どのように対処するのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕指定廃棄物は、国の責任で処理推進されるべきものである。

国の管理責任と東京電力株式会社の排出責任を強く求めながら、適切に対応していきたいと考えている。

〔質問〕子育て支援対策の「一時預かり事業」について、その内容を伺う。

〔答弁〕〔子ども家庭課長〕保護者の突発的な事情により、一時的に保育が困難な場合や育児疲れなどの場合、週

3日以内で預かるものである。

〔質問〕公立刈田総合病院の医師やスタッフの不足について、宮城県や東北大学病院とどのような連携をとるのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕県及び東北大学病院や東北医科薬科大学病院に現状を説明し、医師の招聘に全力で努めていきたい。

〔質問〕現在、企業誘致が大きな課題となっているが、新たな工業団地の造成は考えているのか伺う。

〔答弁〕〔市長〕現在の工業団地は、完売状態であり、現時点ではオーダーメイド方式を推進したいと考えている。今後とも、トップセー

図っていききたい。

〔質問〕食味日本一を目指す「ササニシキ」や白石三白野菜の生産拡大の推進方法について伺う。

〔答弁〕〔市長〕農産物が持つ品種特性や栽培地域特性に合った品種等、多くの要因を考慮しながら進める必要がある。

県の栽培指導も受けながら、白石ブランドの確立を図っていききたいと考えている。

〔質問〕益岡公園野球場の改修事業の見直しについて伺う。

〔答弁〕〔市長〕国の公園施設長寿命化対策事業による交付金を受け、平成28・29年度で行う。しかし、平成28年度は4割しか交付金が交付されなかったため、工事が遅れている。

計画通り完成できるように全力で努めていきたい。

### 大人からのメッセージを伝えるプロジェクトについて

佐藤 秀行



〔質問〕全国各地で、人口減少対策や地方創生を目的としたさまざまなプロジェクトが展開されている。

白石市民の知恵や発想等を有効に活用し、白石の魅力を大人から子どもたちに伝える取り組み、そんな白石の魅力を伝えていくプロジェクトを考えてはどうか、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】市民の力や若い世代の力が結集されて、市内外に白石の魅力が伝わり、地域への愛着が高まることは、定住促進や交流人口の拡大に、大変意義深いことである。

今後、大人の世代や若者の世代を問わず、

市民とともに、白石の魅力を伝えるプロジェクトを積極的に推進していきたい。

◎「白石市の特色ある教育」について

〔質問〕英語教育は、市の特色ある教育の一つである。市のALIT（外国語指導助手）は、

現在、6名の配置である。外国語と異国の文化に親しむことができるといっても、ALITの活用は極めて有効であると考えます。

そこで、近隣市町のALITの活用状況について伺う。

〔答弁〕【教育長】角田市と柴田町が各3名、大河原町・蔵王町・川崎町・丸森町が各2名、七ヶ宿町・村田町が各1名である。

本市のALIT6名は、非常に恵まれていると考える。

〔質問〕平成29年度のALIT配置計画や増員計画があるのか伺う。

〔答弁〕【教育長】中学校区を基本としたブロックごとにALITを配置する予定である。

増員については、現在のALIT6名をいかに有効に活用していくかを考え、今後も、子どもたちの英語教育を推進していきたいと考えている。

〔質問〕平成27年度から取り組んでいる市の校長会、白石高校や市内の小中学校が連携した英語の推進事業について伺う。

〔答弁〕【教育長】主な取り組みとして、①年2回の小中高校による授業参観、②中学高校によるグレードテストの実施、③中学校区ごとの授業参観と情報交換を行い、特に9年間を見通した英語の力キキュラムの作成を考えている。

### 戦没者慰霊について

大野 栄光



今ある豊かさは、多くの先人の努力である。

平和憲法に守られ、70年安寧に暮らすことができたのも、戦いの犠牲となり、ふるさとに帰られなかった方たちのおかげと考える。

〔質問〕ご遺族も高齢となり、亡くなられた方もいる。

今後、自治体として慰霊をどのように考えて進めていくのか伺う。

〔答弁〕【市長】戦没者追悼式は、5年ごとに白石市遺族会が主催となり開催している。市では、補助金により支援してきている。

しかし、遺族会が会員の減少と高齢化、また、会員の負担が大きいため、終戦70周

年戦没者追悼式は見送られ、70周年記念事業として靖国神社参拝が行われた。

市としても、白石市遺族会の考えに沿って支援していきたいと考えている。

〔質問〕市内各所に慰霊碑がある。その中には、管理されず枯れ葉や木の枝が散乱しているところもある。

行政として、公園のように管理できないものか伺う。

〔答弁〕【市長】建立者や土地所有者が白石市ではないことから、行政として管理することはできない。

◎子育て支援と人口減少について

市長は、「子どもが夢を実現できる環境をしっかりとつくりたい」「人口減少で山積する

問題の打開等を目指し、先頭に立って積極果敢に突き進む」と表明し、市民も大いに期待している。

〔質問〕平成29年度の子育て支援の重点施策と人口減少対策の具体策について伺う。

〔答弁〕【市長】重点施策としては、放課後児童クラブのクラブ室増設による受け入れ態勢の拡充、一時預かり事業の開始、第3子以降の小学校入学祝金贈呈などである。

人口減少対策としては、教育環境の整備や移住や定住の促進、雇用の創出等の分野で独自性を持った事業を多面的に推進していくことである。

さらに、農産物ブランド化推進事業など、にぎわいの創出と地域活性化を目指した地方創生の核となる事業を積極的に展開することである。

### 平成29年度施政方針について

菊地 忠久



〔質問〕幼児期から英語に触れ親しむ活動を推進し、国際化に対応した児童・生徒の育成に努める、とある。

幼少期の英語教育は大切であるが、幼少期は、母国語である日本語を通じて、言葉への感覚を養うことの方がより重要である。

そのため、国語教育の充実も図る必要があると考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】国語は、すべての教科の基本であり、各学年の発達段階に依りて、国語力を身につけることが大変重要である。

英語教育の推進は、国語と英語の特徴に気づき、言語の仕組みの理解にもつながる。さ

らに、「コミュニケーションの育成も図れる」と考える。

〔質問〕これまでも有害鳥獣被害対策は取られてきたが、イノシシ被害の拡大に追いついていない状況にある。

そこで、駆除専門の職員を雇用するなど、大規模な対策が必要と考えるが所見を伺う。

〔答弁〕【市長】平成29年度より、箱わな製作の補助を復活する。

また、新たに国の交付金を活用して、ICT等による効率的な被害防止策を検討し、イノシシの被害対策に努めていく。

駆除専門職員については、現在の駆除実施隊の協力を得ながら捕獲・駆除に努めていきたいと考える。

〔質問〕本市の技術職員が不足している。さ

まざまな資格や技術を持つ退職自衛官の採用を積極的に行うべきと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】公正公平な採用の面から、特定対象の採用は慎重に行うべきと考える。

他自治体では、防災分野での採用例もあり、本市での必要性も含め、慎重に検討していきたい。

〔質問〕「危機対策室」を「危機管理課」へと昇格させることで、どのような効果が期待できるのか伺う。

〔答弁〕【市長】初期期の一定程度の対応は、新設の危機管理課長の判断・指示のもと、より迅速な対応を図ることができると考える。

これまで以上に、防災に対する体制を強化をしていきたい。

〔その他の質問〕

◎インフラ不良箇所通報メールについて

◎「正しい日本地図」について

### 子どもの貧困への対策について

沼倉 啓介



教育を重視する首長にとって、経済格差で子どもたちの未来の芽を摘み取られてしまうことは、見るに耐えがたいことではないか。

経済格差を子どもたちは、自分で選べない。将来を自分自身で切り開いていくときに、自分たちの力ではどうにもならない子どもたちもいる。

経済格差を改善するため、いろいろな施策を通じて市が後押しする姿勢が必要である。

〔質問〕「住みよい住みたいまち」とするため、貧困の真つただ中にある未来の宝である子どもたちを救い上げるような、白石版の取り組みは考えられないのか

伺う。

〔答弁〕【市長】子どもは未来の宝であり、子どもの貧困対策は重要である。できる限りの支援を行っていききたいと考えている。

そのためには、学習支援事業を行うとともに、子どもを貧困の連鎖から断ち切るための総合的な貧困対策が必要であり、学校教育全般の充実が大切と考える。

学校教育の中で学力を保証するために、市独自の35人学級の実施、特別支援学級等支援員の配置、長期休業中の学習支援を実施する。さらに、学校を窓口とした福祉関係との連携を図るため、子どもの心のケアハウスの配置などを行い、すべての子

どもにきめ細やかな教育を行うこととしている。

所得格差が教育格差になってはならない。そのため、家庭や子ども本人への支援を力強く進めていくことが、子どもたちの将来への希望につながると確信している。

◎県の水道3事業一体運営の取り組みの本市の今後の水道事業の見通し予測について

〔質問〕県の水道3事業一体運営の取り組みによる本市の見通し予測について伺う。

〔答弁〕【市長】官民連携が始まれば、当然、広域水道の受水費や流域下水道の維持管理負担金への影響はあると考えられる。今後、県の動きを注意深く見ていきたい。

また、本市の上下水道事業は、県と同様に厳しい経営環境にあり、今後、料金の見直しの検討が必要であると考える。

## 市長へ政策提言書を提出しました！

白石市議会では、昨年7月に各常任委員会で行政視察を実施しました。その視察における先進自治体の事業を参考に、本市の事業に取り入れるため、視察後、その成果と検証を行い、3月9日（木）に山田市長あて「政策提言書」をそれぞれ提出しました。

政策提言書の内容は次のとおりです。

### ●総務産業建設常任委員会

提言内容：センサーネットワークによる鳥獣被害対策事業の導入について

参考事例：長野県塩尻市（センサーネットワークによる鳥獣被害対策事業）

提案内容：現在行っている対策と併せて、田畑・獣道に『**獣検知センサー**』や檻・罠に『**獣捕獲検知センサー**』を設置することで、より効率的な捕獲が可能となります。機器は状況に応じて設置場所を変更できる利便性の高いものです。

各検知センサーが獣を検知したり、檻・罠にかかると地元農家や猟友会などの事前登録者へ地図付きのメールとして配信されます。

また、檻に捕獲された時、『**エレキブレード（電気止め刺し器）**』を使用することで、銃を扱えない猟友会の方でも捕獲できる体制を整えられます。

事業効果：各検知センサーを活用することで、「必要なときに必要な場所に駆けつける」ことができます。さらにエレキブレードを活用することで、より効率性の高い捕獲が可能となり、現在、高齢化や狩猟免許保持者が減少傾向にある猟友会などの負担軽減にもつながります。

リアルタイムで獣出没情報が入手できるため、これまで以上に迅速な対応が可能となり、住民の安全対策にもつながるものとなります。

さらに、検知された獣の出没状況などが情報として蓄積することで、適切な位置への捕獲器具の設置など、効果的な事後対策が可能となります。

### ●厚生文教常任委員会

提言内容：認知症高齢者等の安心サポート（GPS貸与支援サービス）について

参考事例：北海道登別市（認知症高齢者等GPS貸与支援事業）

提案内容：各種高齢者福祉サービス事業の「高齢者等安心見守り事業」に「認知症高齢者等GPS貸与支援サービス」を導入し、認知症により徘徊するおそれのある高齢者等を、家族が安心して介護できる環境を提供するものです。

このサービスは、事前申請（登録）により無償で『**小型の専用GPS機器**』を貸与し、衣類等に装着し、家族が携帯電話等のGPS機能を活用して検索できます。

また、実施にあたっては、関係機関や協力者の選定と新たなネットワークの構築など、現在の認知症対策事業に追加整備し実施します。

事業効果：認知症による徘徊は、事故や事件に結びつく危険性が高く、昼夜を問わないため、介護する家族には大きな負担となります。徘徊で行方不明のとき、GPS端末を身につけていれば、所在確認が可能となり、認知症高齢者等の事故・事件を未然に防止し、介護する家族の精神的負担も軽減でき、安心して生活ができる環境の一助を提供することができます。



政策提言書提出の様子（左：総務産業建設常任委員会 右：厚生文教常任委員会）

# 人 事

2月定例会において、次のとおり選任することに同意しました。

## 〔固定資産評価員〕

おおつぎ よういち  
大槻 洋一氏

## 〔固定資産評価審査委員会委員〕

(任期：平成29年3月27日～平成32年3月26日)

こ せき いちじろう  
小 関 市次郎氏

さいとう のぶこ  
齋 藤 信子氏

くさか いさお  
日 下 功 男氏



意見交換会 (越河公民館)

## ◆◆◆ 平成28年 議会の活動状況 ◆◆◆

平成28年は、4回の定例会(2月・6月・9月・12月)と1回の臨時会(11月)が開催されました。その概要は次のとおりです。

### ◎議会の開催状況

会議名	招集回数	会期日数
定例会	4回	57日
臨時会	1回	1日

会議名	開催日数	会議名	開催日数
本会議	22日	特別委員会 予算審査	10日
		決算審査	3日
議会運営委員会	18日	スマートインターチェンジ設置推進	1日
常任委員会	5日	総務産業建設 議会広報委員会	16日
		議会改革推進会議	5日
	6日	厚生文教 政策企画調整会議	12日

### ◎提出議案の状況

[単位：件]

市長提案議案							
条例	予算	人事	契約	専決	決算	その他	計
43	31	6	0	7	2	11	100

議員提案議案					請願
条例	意見書	決議	その他	計	
0	3	0	0	3	1

### ◎議案等の議決状況

[単位：件]

原案可決	同意	認定	承認	不採択	否決	計
87	7	2	7	1	0	104

### ◎議会の傍聴者数

男	女	計
94人	61人	155人

## 議会を傍聴してみませんか！

**6月定例会は、6月9日(金)午前10:00開会予定です。**

定例会は、年4回(2月・6月・9月・12月)開催されます。市の予算や決算、条例など、市民のみなさんに深く関わりのある議案が審議されます。

また、市議会では、インターネットによる中継を行っています。議場で行われる本会議(議案審議・一般質問など)や予算審査をライブ中継や録画映像で視聴できます。

●2月定例会の傍聴者数 35人 ●ライブ中継の合計視聴者数 922人

## 編集後記

平成29年度がスタートして1か月、風薫るさわやかな季節となりました。

先般、「市民と議会の意見交換会」が、市内9か所で開催されました。

議会改革の「環」として始めたこの意見交換会も3回目となり、今回も活発な意見交換をすることができた反面、至らない点もありましたので、次回以降、しっかりと改善してまいります。

また、参加された皆さまからいただいた貴重なご意見を、政策に反映していけるように努力していくとともに、これからも議会改革を継続していき、住民福祉の向上につなげてまいります。

本年度も、どうぞよろしくお願いたします。

議会広報委員会

菊地 忠久

議会広報委員会 委員	
委員長	管野 恭子
副委員長	佐藤 聡一
委員	佐藤 龍彦
委員	保科 善一郎
委員	大町 栄信
委員	四竈 英夫
委員	菊地 忠久
委員	佐藤 秀行
委員	松野 久郎